

投票率の向上

期日前投票所増設ほか、
本市の取り組みについて

田 中 和 美
(公明党)

近年、投票率低迷の懸念・危機感が叫ばれている中、先の参議院選挙、県知事選挙ともにその投票率は半数を割っている。

問 この投票率の結果をどう受け止めたか。また、その啓発の取り組みは。

答 参議院選では県の平均よりやや下回り、県知事選では若干上回った。年代別の投票率では10代から30代の若い世代の投票率が平均を下回り、これら世代の投票率向上が喫緊の課題と認識し、今回の県知事選から「こども投票所」を開設し、好評を得ている。また、浮き城まつりやスパー等で啓発品の配布、防災行政無線による放送、市報やホームページによる周知のほか、小中学生には、選挙啓発ポスターの募集を、高校生には主権者教育等について講義を行っている。なお、「いづも

議会」の開催についても今後、研究していく。

問 現状に対する目の前の取り組みとして、昨今のライフスタイルの多様化により日曜日に仕事や家族で市外へ旅行等、投票日当日の投票が難しくなりつつある中、他市では、複数箇所での期日前投票が可能である。本市で増設する考えはあるか。

答 期日前投票が選挙人の利便性向上に寄与していることは、近年、期日前投票者数の増加からも認識している。今後、人的確保・経費の面等々を鑑み、適正な設置と予算措置を検討していく。

●SDGsの推進
問 本市でのSDGs啓発に対しワークショップの開催や「総合振興計画」ホームページへの反映等の考えはあるか。

答 前向きに調査・研究していく。

防災対策

洪水時の行田市の
対応について

高 澤 克 芳
(みらい)

問 国土交通省のハザードマップの改訂により、行田市内の洪水時の浸水想定も改訂された。改訂前と比べ、市内のほぼ全域が浸水エリアで色付けされており、浸水の深さは50センチメートルから3メートルが大半を占めている。利根川が決壊した場合において、市内にどのような発生経過、経路、満水までの時間、また、氾濫水の収束の経路及び時間はどの程度に想定されるか。

答 国土交通省の浸水ナビを利用し、利根川を例にシミュレーションすると、本市においては、5カ所の決壊箇所が想定されており、最も上流ポイントの福川合流付近が破堤した場合、氾濫水は市内を南東方向に流れながら羽生、鴻巣方面に広がり、2時間半後には、市役所に到達する。6時間

後には、市内のほぼ全域が浸水エリアになり、市役所の浸水ピークは9時間半後で、その後、県東部を南下し、48時間後に足立区に到達すると想定される。洪水の収束については、土地の地理的特性により多少の違いがあるが、到達の早い地点では12時間以上24時間未満で浸水し、多くの区域では24時間以上72時間未満浸水が継続すると想定される。

問 市長は防災対策における危機管理をどのように考えているのか。

答 平時の危機管理が大変重要であり、自然災害に迅速かつ的確に対処し、被災を最小限に食い止めることができるよう、今後においても、市民の生命、財産を守ることを優先に危機管理の強化に取り組んでいく。

学校再編成

市内公立学校適正規模・適正配置
の基本方針と再編成計画

町 田 光
(黎明21)

問 本市の児童・生徒数は昭和60年をピークに現在は半数以下に減少しており、その対策は最重点課題であるといえる。そこで、本年3月に取りまとめられた再編成計画の方針と再編に対する考え方は。

答 平成25年度から小中連携教育の研究を始め、29年度からは小中一貫教育の実践研究を埼玉、太田、見沼の中学校区で実施してきた。その成果を踏まえ、本年3月には、行田市小中一貫教育基本方針を策定し、義務教育9年間の系統的な教育により、学力向上、豊かな人間性、健やかな心と体郷土を愛する心の育成に大きな成果を見込むことができる小中一貫教育を全市的に推進することとした。本市としては、小中学校の教職員が教育目標や課題を共有し、相互

に教育内容や指導方法を学び、指導力の向上を図ることで児童・生徒の学力や学習意欲の向上につながることであり、また、異年齢集団での活動を通して社会性や自己肯定感を高めるなど、豊かな人間性を育むことができるという点から施設一体型の義務教育学校の設置を考えている。しかし、地域の児童・生徒数や施設規模などを考慮すると、現状では見沼中学校区以外に施設一体型の義務教育学校を設置することは難しく、既存の施設を活用し、施設分離型、または施設隣接型で成果を上げる工夫をしながら小中一貫教育を実施しようとするものである。なお、この計画は30年先を見据えたもので、児童・生徒数や教育施設等、社会環境の変化に応じ見直す必要があると考えている。

に教育内容や指導方法を学び、指導力の向上を図ることで児童・生徒の学力や学習意欲の向上につながることであり、また、異年齢集団での活動を通して社会性や自己肯定感を高めるなど、豊かな人間性を育むことができるという点から施設一体型の義務教育学校の設置を考えている。しかし、地域の児童・生徒数や施設規模などを考慮すると、現状では見沼中学校区以外に施設一体型の義務教育学校を設置することは難しく、既存の施設を活用し、施設分離型、または施設隣接型で成果を上げる工夫をしながら小中一貫教育を実施しようとするものである。なお、この計画は30年先を見据えたもので、児童・生徒数や教育施設等、社会環境の変化に応じ見直す必要があると考えている。

に教育内容や指導方法を学び、指導力の向上を図ることで児童・生徒の学力や学習意欲の向上につながることであり、また、異年齢集団での活動を通して社会性や自己肯定感を高めるなど、豊かな人間性を育むことができるという点から施設一体型の義務教育学校の設置を考えている。しかし、地域の児童・生徒数や施設規模などを考慮すると、現状では見沼中学校区以外に施設一体型の義務教育学校を設置することは難しく、既存の施設を活用し、施設分離型、または施設隣接型で成果を上げる工夫をしながら小中一貫教育を実施しようとするものである。なお、この計画は30年先を見据えたもので、児童・生徒数や教育施設等、社会環境の変化に応じ見直す必要があると考えている。